

支援の経緯と実績

コロナ禍における長引く自粛生活や度重なる休校により、全国的に小・中学校の不登校児童の割合が増加している。令和2年度文部科学省の調査によると、小・中学校における不登校児童生徒数は19万人を超えており、8年連続で増加傾向にある。また、コロナ禍の影響は学生たちの講義や実習、ボランティアなどの課外活動にも大きな影響を与えている。特に、小児保健看護においては実習を通して子どもと接する機会が少なくなり、一部の学生たちは子どもと接することなく卒業することを余儀なくされるであろう。このような現状を受け、地域協働連携センター運営委員会では地域での不登校児童の支援の必要性と学生の学びの場の確保をマッチングさせ、小学校と大学が連携し互いに課題解決を目指すという趣旨のもと、本支援を企画し実施した。

筆者は本支援計画における企画案を作成し地域協働連携センター運営委員長へ提出、了承が得られた後、養護教諭とともに内容の検討を行った。その後、学校長と教頭から企画案の了承を得て、具体的な実施に至った。養護教諭により対象児童を選定し、大学ではボランティア活動や子どもの支援に興味がある学生に対して筆者が個別に声掛けを行った。対象児童とその保護者には、養護教諭から支援内容・個人情報の保護に対する説明を行い、同意書への署名を頂いた。学生には筆者が説明を行い、個人情報保護に関する誓約書に署名を得た。養護教諭と筆者で学生と児童の背景を踏まえたマッチングを行い両者立会いの下、学生と児童の面談を行い、具体的な支援がスタートした。2021年11月から支援がスタートし、途中、コロナ感染者増加による活動停止を余儀なくされたが、まん延防止等重点措置解除後、再スタートした。2022年3月対象児童の卒業をもって今年度の支援活動が終了、各学生8回ずつ、のべ16回支援を行った。

支援終了後は、Formsに支援日、活動内容を記録する設定を行った。学生による支援内容は、おしゃべりや傾聴、遊びや学習支援で、基本的に児童の意向に沿った支援であった。学生の記録から、子どものネガティブな発言への対処や特性への対応に迷いを感じている様子が見られた。学生の記載に気になる箇所があれば、筆者は個人面談を行うか、メール等で連絡を取り、学生の不安解消に努めた。支援日に児童が登校しない場合もあったが、養護教諭は学生との情報共有や他の保健室登校児童と関わる機会を持たせるなどの工夫を行っていた。学生は今回の支援を通して、悩みながらも子どもの立場や状況に共感し、不登校支援の難しさとともに子どもとの関わり方を学んでいる様子が支援記録や個人面談から読み取れた。

With コロナに向けて

今回はコロナ禍における2名の学生のみでの支援活動であったため、実際に支援できた不登校・登校しぶりがある児童は3名のみであった。今後は、支援を必要としている児童に対して必要な支援が行き届くような協働連携の仕組みを構築したいと考える。
